かるまい



議会だより

No. 188

平成24年2月7日



定例会

管理者の指定8件、 聴覚教育協議会の廃止協議1件、 でした。 会期で開かれました。 第7回定例会は、12月8日から21日までの14日間の 平成23年度補正予算5件の17議案 提案された議案は、二戸地区視 条例改正3件、 指定

した。 町一般会計補正予算等審査特別委員会を設置し、 般質問では、 することに決定しました。12月12日から14日までの一 12月8日の本会議で全議案について平成23年度軽米 9人の議員が町政執行についてただしま 審査

した。 終本会議で報告、すべて原案のとおり可決しました。 員の選挙が行われ、 特別委員会は2日間で終了し、結果は12月21日の最 また、最終本会議では選挙管理委員会委員と同補充 指名推薦により各4名を選出しま

決まったこと

12月定例会

他

引き下げるため、 職の職員の給与条例を ○人事院勧告に準じ 般職の職員の給与を 部改正しました。 —

伴い、軽米町消防団の ました。 設置条例を一部改正し ○消防組織法の改正に

た。 例を一部改正しまし その

正に伴い、軽米町税条

○県の税条例の

部改

紹介議員

山本幸男

ることを議決しまし 覚教育協議会を廃止す で岩手県二戸地区視聴 ○平成24年3月31日付

条例の改正

請 願 陳情

請願者 組合二戸支部長 を求める請願 義務教育費国庫負担制 ○30人以下学級実現、 **度拡充、教育予算拡充** 岩手県教職員

復元すること。 要旨 3 級とすること。 泉山 並みの教育環境を整備 国の予算を拡充するこ 負担割合を2分の1に するため、30人以下学 力開発機構) 義務教育費の 地方交付税を含む 教育予算充実のた O E C D 優 加盟諸国 (経済協 玉

庫

書を提出いただきたい。 及び関係機関に意見 以上3点について、

結果

出 採択し、 意見書を提

金田

文紀



雪谷川ダム・フォリストパーク軽米

指定管理者の指定

施設の名称	指定管理者	指定の期間
軽米町老人福祉センター	社会福祉法人 軽米町社会福祉協議会	
高家生活改善センター	高家生活改善センター運営協議会	
円子生活改善センター	円子生活改善センター運営協議会	
長倉生活改善センター	長倉生活改善センター運営協議会	
小玉川生活改善センター	小玉川生活改善センター運営協議会) - 平成24年4月1日
山内農業構造改善センター	山内農業構造改善センター運営協議会	から
晴山農業構造改善センター	晴山農業構造改善センター運営協議会	73 9
上舘農業構造改善センター	上舘農業構造改善センター運営協議会	亚帝07年0月01日
笹渡農業構造改善センター	笹渡農業構造改善センター運営協議会	平成27年3月31日
米田農業構造改善センター	米田農業構造改善センター運営協議会	まで
雪谷川ダムフォリストパーク軽米		
軽米町ミル・みるハウス	找十 会社 - 超坐町卒業問惑	
軽米町ミレットパーク	株式会社 軽米町産業開発	
軽 米 町 物 産 交 流 館		
増 子 内 農 村 振 興 会 館	増子内農村振興会館運営協議会	

指定管理者制度とは?

公の施設の管理・運営を株式会社や財団法人、NPO法人、市民グループなどに委託料を払い、 委任する制度で、2003年から施行されています。

補 正 算 予 内 訳 の

(単位:千円)

	会計別	補正額	補正後の 総額	主な補正内容(歳出)	
_	般 会 計	254,374	6,289,500	 ・公共土木・農地・農業用施設災害復旧工事費 ・バス路線維持対策費等補助金 ・大清水地区中山間地域総合整備事業負担金 ・障碍者自立支援給付費 ・スクールバス借上料 ・黒毛和種牛繁殖経営緊急支援事業補助金 ・葉たばこ立枯病予防緊急対策補助金 など 	
特別会計	国 民 健 康保 保 険	13,380	1,488,267	・退職被保険者医療費・高額療養費など	
	介護保険	455	69,806	・人事異動による嘱託職員人件費の増など	
	後期高齢者 医 療	2,723	79,223	・岩手県後期高齢者医療広域連合納付金など	
	下水道	△ 6,070	154,070	・予備費の減 ・浄化センター施設管理運営量の増 など	

第4順位 第3順位 第2順位 選挙管理委員会補充員 第1順位 水上 金明さん 内澤 多賀志さん 福田 省三さん 大村 隆男さん (新)(軽米駒木) (再)(下円子上) (再) (仲町) (再) (山口)

山 田 保徳さん (新) (上野場) 和男さん 育子さん 政義さん (新) (大町) (再) (沢田) (再) (仲町)

選挙管理委員会委員

案件 事 選挙管理委員会委員



山 田 保徳さん (再) (沢田)



工 藤 育子さん (再)(仲町)



若 山政義さん (新)(大町)



平 内 和男さん (新)(上野場)

~原案のとおり可決~ 特別委員長

細谷地 門

第7回12月定例会に

な質疑、

意見等が交わ

に関し議決を求めるこ 育協議会の廃止の協議 手県二戸地区視聴覚教 案は、議案第1号、岩 委員会に付託された議 計補正予算等審査特別 おいて、軽米町一般会

> され、 員の給与に関する条例 があった。一般職の職 部改正条例と、 一部の議案に反対 慎重審議した結

で可決した。 議案12件は、 数で可決し、 議案の計5件は賛成多 を指定管理者とする4 式会社軽米町産業開発 その他の 全会一致



台風15号の災害復旧箇所を視察

委員長報告に対し、 それぞれの立場で討論をしました。

反 対 舘 茶 古 議員 屋 賛 成 光 浦 中 村 夫 議員 松 雄 満 議員

の給与や手当、 に支払うべきである。 これまでの13年連続 賃金の

すべきである。

が少ない中での民間へ

などによる負担、人員

の研修派遣などは見直

所の現場視察を行った。

委員会では終始活発

前中には台風15号によ

会を開催し、16日の午

る災害復旧事業予定簡

と19日の2日間、

委員

件であった。

12 月 16 日

計補正予算案までの17 米町下水道事業特別会 とについてから、議案

平成23年度軽

般職員の給与改正に反対

反対

古

舘

機智男

議員

求められている。さら 仕事の質を保つことを に東日本大震災の震災 職員数が減る一方で、 下げ、引き下げ総額は 約530万円である。 4万9627円を引き 43歳以上 賃金を年間で平均 の職員の

町の引き下げ率は人事 賃金の引き下げの前に になっている。 措置も廃止されること に給与構造改革の経過 院勧告を上回り、 の改定との説明だが、 超過勤務手当を全面的 人事院勧告に準じて 給与、 さら

> 少しており、職員だけ 代で100万円以上減 職員の年間給与は40歳 引き下げによって、 大な打撃である。 でなく町の経済にも重 町

線を見直し、人員確保 題である。課の統廃合 確保が必要である。こ には、意欲ある人材の を冷え込ませている。 買力を減少させ、内需 げの悪循環が国民の購 追従する、賃金引き下 を守ることも喫緊の課 に取り組むべきである。 れまでの職員の削減路 務員の賃下げに民間も また、町職員の健康 軽米町の再生のため 人事院勧告による公

きではない。

賃金の引き下げをすべ ている町職員に対し、 自治体への派遣も行っ

賛成 中 すべての議案に賛成 村 光 夫 議員

般職の職員給与の

あり、 員会はなく、 ある。当町にも人事委 置しているところは無 村では人事委員会を設 れている。県内の市町 して設けられたもので 働基本権の代償措置と 準じて実施されてき の人事委員会の勧告に 改正は従来から国、 じて定めている現状で 民間に準拠して定めら 人事院勧告は、労 給与については 県の勧告に準 民間に進 県

ある。 め、 準じて改正するべきで 安定維持のためにも、 性もある。 与体系が混乱する可能 意が強く入るため、 ならば、 行為と思う。 改正することは妥当な 告をよりどころとして は困難である。 拠した基準を定めるの 人事院勧告を無視する 県の人事院勧告に 国 町長個人の恣 県の人事院勧 給与体系の 国 県の

> ち込み、累積赤字は2 500万円超にのぼる。 今年度開始したミル 売り上げは年々落

は、 町内業者の指導育成に 業開発は町民の収入増 あまりに安すぎる。 ではないか。 圧迫するのは本末転倒 の販売促進等によって 新規開発及び地場産品 の参画、地域特産品の につながる新規事業へ みるハウスの弁当事業 弁当販売で町内業者を つとめるべきであり、 価格が310円と 産

託すべきである。 を基本としながら、 また、町の第3セク

対

茶

屋

議員

した。

こうした経緯から

軽米町産業開発を設立

第三セクター株式会社 産業団体が一体となり

反

・ミレットパーク・ミルみるハウス

物産交流館

の指定管理に反対

フォリストパー

ク

賛成 松 ・すべての議案に賛成 浦 満 雄 議 員

たことから、軽米町産 託管理も計画されてい びミルみるハウスの受 らはミレットパーク及 加わり、平成7年度か 店、 軽 度にフォリストパーク 組んできた。 平成6年 特産品直送事業に取り 社は特産品開発事業や 身であった産業開発公 業開発公社をベースに 米の受託管理と売 軽米町産業開発の前 食堂の営利事業が

が、その努力が見受け れないなら、民間に委 できず経営改善が見ら の回復に努めるべきだ 業としての営利事業を ターとして地域の活性 重点事項に据えて業績 化に寄与する営業展開 れない。赤字が解消 企

ミレットパーク、

ミル

る。

各施設の客の入込

等は約800万円にの

のために取得した資産

目的として明記されて 設の管理を行うことが

る。

施設の運営管理

定款には、これらの施 産業開発の登記簿及び

500万円と多額であ 館の4施設合計で約2

は

施設管理用務管理料 フォリストパーク、

株式会社産業開発へ

みるハウス、

物産交流

ぼり、 とも懸念される。 祉の面が損なわれるこ には営利を主とした施 得が必要となり、 には備品等の新たな取 設管理によって住民福 の団体に委託した場合 への委託となった場合 仮に民間等、 民間 他

を目的としない公共的 町と一体となって営利 あるが、設立当初より 健全化に努める必要は 営改善を図り、 収支の

営業努力等により経 おり、 特に問題はなく健全な 過去6年間にわたって するような懸念は全く 行われるものと考えて 入れられる施設管理が 管理運営を行ってき より指定し、これまで この指定管理者制度に 業効果が期待される。 サービスの提供及び事 ないといえる。 た。今後も町民に受け 茶屋議員が指摘

ミルみるハウスの産直販売所

確保にも取り組んで 行うことで、安定した 引き続き施設の管理を る。軽米町産業開発 雇用の場

ここが聞きたい 特別委員会

ここでは特別委員会での質疑を一部掲載しています。

は 0 ・ の人事院勧告

る。 うことで合意した。 組合とは事前に協議 を見て改正した。 準じた改訂を行って ての適用はしないとい の引き下げを行ってい なかったため、0・49% し、4月までさかのぼ 近隣市町村の状況 県は昨年に国に 37%の減 労働

軽米~八戸線

4.866人

1.944千円

6.749千円

4,151千円

各路線の利用状況は。 問 バス路線対策費 補助金の総額と

平成23年度は次

八戸圏域定住

て、 料金の上限を定めて 内の近隣市町村のバス 限運賃化実証実験とし 市内および青森県 立圏路線バスト

米町は通常通りの料金 この事業は青森県内 軽

害復旧事業により改善 雨被害への対策は。 あった上尾田地区の大 浸水 台風15号で床上 の被害 災 が

うか。

していく。 については広く 利 用

されるのか。 中心街・ラビア

域振

興や雇用拡大等、

線

入

費

利用者数

補助金額

現在の制度では

介護事業所に払

路

収

経

うこととなっており、

いと思っている。

地

経費だけで議論

軽米~大野線

56.998人

9,826千円

18,370千円

の支払い対象になると 家族の介護も介護報酬

詳細は。

406千円

を持っていれば、

ヘルパーの資格

すべきものでは

はどうか。

施設を民間に委託して

に委託している

軽米町産業開発

八戸行高速バス

1.048人

1,040千円

3.789千円

2,424千円

くためには産業開発に 町の施策を牽引してい

路線バス

と思っている。 委託するのが 番 13

また、

職員組合との協 下げの背景は。 職員給与の引き

13

問

軽米~

八戸線

払い対象にはならない。

児童

生徒

がス

原状復帰をする 災害復旧事業

クー

ルバスに乗

川改修が必要と思わ のであり、新たに河

る。

県に対して要望し

ており、本年、

向高家

か

議内容は。

のとおり。

る。 た国の事業であり、 の八戸周辺を対象とし

化はできないか。 高くなる。料金の均等 八戸市内は300 岩手県に入ると バス料金につ 室を設置してはどうか。 問 、降りする場所に待合

自宅から遠 いと

> けての河道掘削が実施 地区から尾田地区に

予定である。

る。 年度予算に検討してい 所について待合室設置 の要望があり、 いうことで1か 平 成 24

場として活用してはど 意見を聞きながら検 ラウンドゴルフ 廃校施設の 廃校の校庭をグ

茶 屋 議員

活動支援事業費補助金



地域懇談会 問 答 今年度の参加状況は 昨年より減、 時期、 場所を検討

考えるか。 年は参加人数が少な 質問 かったが、どのように した意図は。また、今 開催会場を3か所増や ①地域懇談会の

当員が参加していた ③地域懇談会で出され ②各地域の生涯学習担 今後の役割は。

明確にし、 災害時の避難場所を 表示すべき

た3点を伺う。

では。 を今後どのように活用 告知端末と防災無線

> ようにしていくのか。 第6次産業につい 後継者育成をどの

していくのか。

ていく。 町長 催時期や場所を検討し 年より減っており、開 を午後7時からとした。 場を増やし、開催時間 いただくため、 般町民の参加者は昨 ①より多く参加 開催会

質問

国が新設する新

間

150万円を就農準

就農支援

問

規就農総合支援事業制

町としてどのよ

政区活動交付金や地域 域懇談会で説明した行 ②新たに創設され、 地

規支援制度は、

45歳未 この新

産業振興課長

うに取り組むのか。

給付する。また、

に対し最長2年間、

月

後最長5年間にわたり

備期間最長2年、

就農

満の新規就農者に、年

予算要望中であり要綱 度である。国では現在 額10万円を給付する制

③避難場所の表示板の 援を行っていく。 設置などを検討してい を活用した地域づくり のため、担当課との連 絡調整や地域活動の支

支局の蓄電池を交換し 提供できるようにした 害時等にも地域に情報 今年度に防災無線の ーと支局を結び、災 今後は光ファイ

ために、 ・若い人材を確保する 食産業関連企

> を進めたい。 出し、商工業者の育成 商店街のにぎわいを創 の場を創出する。 業等の誘致を進め雇用 商工会と連携して ŧ

再質問 談会にしてはどうか 員や議員も意見や提言 を言えるような地域懇 生涯学習担当

町長 今年度初めて生

等はしめされてい 用していきたい。

組んでいる。 向けた研修活動に取り

かに、 や使われていない農機 例えば遊休農地

> 推進していく。提言 ともに、技能の習得も て雇用の場を増やすと や農業の法人化を進め

ついては検討する。

情報収集を行い、 な 事業に町独自で取り組 無償で貸し出すなどの 具等を町で借り上げ、 んではどうか。

町長

当面は企業誘致

なお、今年度は町内

新規就農者の支援に活

再質問 では1名の方が就農に 国の制度のほ

地域懇談会

新規就農支援制度への対応は 情報を集め、活用していく 涯学習担当員を出席さ 今後の参考にしたい。 せた。提言については

泉 山 優 議員

1を助成している。

補助金の増額は利用

ながら検討したい。 状況や近隣の状況を見

ごみ処理

問 生ごみ処理機購入補助の増額を 利用状況、 近隣の状況を見て検討

質問 げてはどうか。 補助金を90%に引き上 ②生ごみ処理機の購入 に取り組んでいくのか。 ごみ減量化にどのよう することで可燃ごみが 試験の結果、分別収集 た生ごみ分別収集実証 大きく減った。今後 ①7月に実施し

が可燃ごみであり、そ で最も大きな割合を占 の中でも生ごみが重量 のごみ排出量の約8割 町民生活課長 ① 当 町

> ごみ処理機の購入補助 ②本年度から家庭用生 に努めていく。 え、より一層の減量化 後はこの結果を踏ま ベ ごみ搬入量が前年に比 験を行った結果、 生ごみ分別収集実証試 めている。 約25%減少した。今 本年7月に 可燃

として購入額の2分の ポストは3千円を限度 額の2分の1を、 万円を限度として購入 動式生ごみ処理機は3 金事業を導入した。電 コン

緊急雇用 野球場の暗渠工事は土木工事では 環境整備事業の一環として施行

③シルバー人材セン え、町業者へ影響が出 ンターへの委託が増 ②町のシルバー人材セ 県では土木工事だとし 質問 ターの各種保険の加入 ているのではないか。 あった。経過を伺う。 はないとしているが た。町では土木工事で 行った際、重機を使っ いという新聞報道が て補助金交付を認めな て暗渠排水工事も行っ て町営野球場の整備を 人材センターに委託し ①町がシルバー

事業の対象である「事

ンターに委託して町営 して、シルバー人材セ 環境美化事業の一環と ①公共施設 H

町では緊急雇用創出

を使用したことなどか グラウンド掘削に重機 当するとの考えを県に するために密接不可欠 等の作業が生じた場 な修繕等の作業」に該 合」及び「事業を実施 示してきた。しかし、 球場内暗渠施工に

や関係者に不安と迷惑 から連絡があった。 新聞報道され、 町民

対象事業から除くと

旦 関しては緊急雇用創出

から、

シルバー人材セ

げを行った。その際に ず、暗渠排水を施した。 十分に機能しておら 野球場内の排水処理が 伐採作業と側溝の泥上 野球場周辺の雑草等の

思っている。

今後は慎 訳なく

適

切な事業執行に努める。 重に内容を精査し、 をか

け、

申

L

業を実施した中で修繕 施し、そのうちシル 事業として24事業を実 創出が目的であること 事業で、失業者の雇用 は今年度までの3か年 る。緊急雇用創出事業 バー人材センターには 23年度は緊急雇用創出 4事業を委託してい 産業振興課長 ② 平 成

> 再質問 関係職員は土木工事と 排水工事を総務課長、 扱いであり、 と賠償責任保険に加 指定する団体傷害保険 に基づき、 ター会員は個人事業者 している。 野球場の暗 センター 就業規則 0)

作業が生じた場合と 思わなかったのか。 事業に関して修繕等の な修繕等が必要な場合 か、事業に密接不可欠 総務課長 県の要綱の、



家庭用生ごみ処理機

事請負ではないという にあたると判断し、 工

考えのもとに施工した。

③シルバー人材セン

は考えていない。

業者へ影響を与えると ンターへの委託が町内

中 村 光 夫 議員

札 問 答 制限付き一 試行導入に向け検討していく 般入札を導入しては

質問

地方自治法にお

競争入札のほうが公平

透明性が高

にいもの

と思う。

じて、 件を定めることができ 争入札は町が必要に応 れている。この一般競 なければならないとさ 競争入札により締結し 契約は原則として一般 いて、 参加者の資格要 地方公共団体の

するべきではないか。 も実施する方向で検討 自治体もある。 でも試行導入している 般競争入札の試行は増 える傾向にあり、 全国的にも制限付 当町で 県内

るようになっている。

当町では政令で定め

特定多数の事業者によ に定められている、 札制度は、 総務課長 地方自治法 般競争入 不

ある。条件を付加しな

般競争入札に比べ

札に参加できる制度で を満たせばだれでも入

締結しているが、

般

び随意契約等で契約を よって指名競争入札及 られた既定の範囲内に

> う短所もある。 であり、 とがあげられる。一方、 比べ事務手続きが煩雑 ほか、指名競争入札に 粗悪工事が懸念される の機会が均等であるこ 透明性の高さや、 る。長所として公平性 者を決定する方法であ 1か月以上要するとい 入や過度の競争による 不良・不適格業者の参 契約締結まで · 入札

> > 限

付一般競争入札の導

事業所所在地、 技術的適性等、必要な 約に係る工事の経験や る場合、入札参加者の 札を適正かつ合理的に 施策条件を定め、 行うため特に必要があ または目的により、 争入札は、 また、制限付一 契約の性質 当該契 般競

> 不良・ 事前審査の事務量の増 入が排除できる一方 大などの課題もある。 岩手県内市町村の制 不適格業者の参

る競争入札により落札

3 市、 村となっている。

が6市町、 月1日時点で導入済み 入状況は、 未導入が24市町 平成22年9 試行導入が

度の試行導入に向け 検討をしてまいりた の動向を見ながら、 が導入している。 今後、県内各市町

た 制

地域では、 戸町のみ 県北

用 視

技

術能力重

視

発 注 様 な 方 法 A

	水やる元圧刀										
	方 式	概要	メリット	デメリット							
	一般競争 入札	一定の参加条件を満たせば自由に参加でき、その中で最低金額で入札したものを落札者とする方式	入札の公平性が高 く、コストの縮減 が見込める	不良・不適格業者の 排除が難しい 過度な競争によるダ ンピングのおそれ							
	指名競争 入札	町で入札に参加できる事業者を指名し、 その中で最低金額で 入札したものを落札 者とする方式	不良・不適格業者 が参入する危険が 低い 効率的に手続きを 進められる	一般競争入札に比べ 競争性が低い							
	総合評価競争 入札	入札額だけでなく、 技術能力等の条件に よって落札者を決定 する方式	技術能力と経済性の評価をバランスよく組み合わせられる不良・不適格業者を排除しやすい	有識者等による審査 委員会が必要 事務手続きが複雑に なり、契約まで時間 がかかる							
7	随意契約	事業者の提案内容に よって契約相手を選 定する方式	提案内容(技術能力)を重視して業 者を選定できる	提案内容の評価に対 する客観性が必要 コストの縮減が見込 めない							

参考:第三者委託実施の手引き(平成19年11月 厚生労働省水道課)

0

Ш 本 幸 男 議員

ても歳入が不足し、

国保税 問 保険料引き下げの考えはないか 厳しい財政状況、現状を維持する

あり、 円は還元できる額であ 1億2千万円の黒字で している。平成22年度 保険者の約一割が滞納 は県平均より高く、 国保会計決算は約 世帯当たり5万 軽米町の国保税 被

ないか。 国保税減税の考えは

実質収支で1億268 年度の国保会計決算は 町民生活課長 平 成 22

字、 政調整基金を取り崩し 療費の増加により、 算では税収の減少や医 は増えず余剰財源と を超え増額補正をした 医療給付費が8千万円 字となる。 引くと約1千万円の赤 金の取り崩し額を差し は6337万円の黒 いるが、 予算見積もりに努める。 なった。今後は慎重な 平成23年度の当初予 さらに財政調整基 その後医療給付費 単年度収支で 昨年11月の

議員視察

きる状況ではないこと こういった状況から、 円を繰り入れている。 般会計から8600万 をご理解願いたい。 国保税の引き下げがで

再質問 から意見を伺うと言っ 額については広く町民 町長は国保税

> 保税引き下げに対す で話題にしたのか。 ていたが、 る、町長の考えを伺う。 地域懇談会 玉

政全般について意見を 現状を維持していく。 町 面は国保税を上げずる いただいている。 い財政状況であり、当 地域懇談会で町

問 今の時期の管外視察の是非は 重要と理解、 町政への提言に期待

視察研修に対する町長 た。この視察研修に支 反対し、参加しなかっ か。また、この時期の 出した公費はいくら 日本大震災で大変な 視察研修を行った。東 質問 の考えを伺う。 自粛すべきと考え 11 月に議員管外

8万円の黒字となって

振興、 日から四国地方に産業 議会事務局長 議会基本条例等 11 月 20

> を支出した。 上げ料として約29万円 て1人当たり約10万 議員への費用弁償とし をテーマに視察した。 マイクロバス借り

それぞれの業務を通常 も被災地支援のほか されてきている。今後 町 支援イベント等も開催 イベントが自粛されて いたが、現在は被災者 震災当初は各種

> も必要と思われる。 通り遂行していくこと つ必要なものと理解し 員の視察研修は重要か 議

果を期待している。 町政への提言などの成 ており、議会の活性化、



ごみの収集作業

ごみ処理 問 減量化、 町民と協働で行動計画を策定 町民に協力求めては

質問 町民生活課長 ②生ごみ処理機購入費 補助の申請件数が少な いと聞いたが、実態は。 力を求めてはどうか。 目標を示して町民の協 化について、具体的な ①生ごみの減量 ① 本 年

度行った実証試験を踏

②現時点での申請件数 画の策定を進めていく。 は生ごみ処理機1件 標数値を示した行動計 民との協働により、 地区担当員の活用や町 会等を行い、生涯学習 まえ、地域ごとに説明 コンポストは4件と 目

なっている。

古 機智男 議員



原発事故 問 答 放射線量検査をきめ細かく 測定結果を分析し、 検討

質問

①土地の現況に

質問 ではないか。 きめ細かく実施すべき 地点、箇所、 ②放射線量の検査を、 応と町の対策は。 京電力、国、 風評被害に対して、東 や林産物等の負担増や 範囲外である葉たばこ る畜産農家や、JAの ①原発事故によ 回数など 県等の対

受け、 が畜産農家から委託を の損害賠償対策協議会 産業振興課長 東京電力に損害 ① J A

> 被害については、 農家等の負担増や風評 なっており、 では肉牛関係のみと する賠償請求は現時点 け取っている。 割にあたる概算金を受 求分までの賠償金の9 賠償を請求し、 本県の東京電力に対 葉たばこ 11月請 地域

を要請してきた。県や 葉たばこ農家への支援 わ 求は難航するものと思 要件等に該当していな いことから損害賠償請 れる。JTを訪問し、

> 放射線量検査を10月と 町でも対応していく。 害状況を把握しながら 関係団体と連携し、 ②町内30か所の 被 ホームページや広報で 13 る。

水は毎月1回測定して 翌年3月の2回、 水道 を分析し、 していく。

固定資産 問 答 現況に沿って課税しているか 基本は登記簿、 利用状況を確認

質問

大規模焼却処理

②評価額はだれが決定 るか。 額が違うと感じた場合 ③納税者が現況と課税 しているのか。 ④固定資産評価委員会 の救済措置は。 沿った課税がされてい

か。 査を行ったことはある で過去20年間に不服審

を行っている。

準じるが、現況と一致 的には登記簿の地目に 税務会計課長 しない場合は利用目的 ① 基 本

> 箇所、回数も含め検討 発表し、地域懇談会で も報告している。 来年3月の測定結果 測定地点

等、 ②3年ごとの評価替え よって据え置くことが や隣接地の利用状況 適当でないときは修正 により町長が決定して 確認し認定している。 いる。何らかの要因に 土地全体の状況を

場合、 課へ相談いただきたい ④固定資産評価委員会 が、その前に税務会計 不服の申し出ができる 資産評価審査委員会に 付から60日以内は固定 ③課税額に不服がある 納税通知書の交

> 審査を扱ったことはな で過去20年間に不服 0)

測定結果は町の

再質問 年 1 回の現況

> 年ごとに修正している。 修正が必要なものは1

との評価替えのほか 税務会計課長 調査を行っているか。 3 年ご

ごみ処理 間 答 大規模処理施設、 県の計画を受けての建設 必要か

炉を建設すべきでは。 のではないか。具体的 どの風潮に反している 減量化や循環型社会な 施設の建設は、 れに準じた規模の焼却 な減量計画を決め、 ごみの そ

町長 建造した場合、 画であり、ごみ減量化 計画を受けての建設計 県循環型社会形成推進 で可燃ごみ処理施設 10億円の節減となる。 コストを差し引いて約 県で策定された岩手 久慈・二戸広域 運搬の

も進めていく。



町営牧野での畜産風景

大 村 税 議員

産業振興 問 遊休農地の 相談窓口 利 用計画 担い手農家へ斡旋 は

質問 を明確にし、 ③6次産業化の方向性 はあるか。 ②葉たばこ農家の廃作 画は検討されているか。 査の結果は。利活用計 放棄地及び遊休農地調 への、町独自での対策 ①今年度の耕作 推進すべ

なっている。今年度分 4・9ヘクタールと 22年度の調査では14 産業振興課長 きではないか。 ① 平 成

は現在集計中である。

商品 催、 る。 が必要と考えている。 には地元で加工できる 創出と所得向上のため ③地場産業による雇用 家への斡旋等を行う。 めない農地の担い手農 転作者向け説明会の開 タール減少の予定であ 込み状況では約21ヘク ル減少し、 培面積は約10ヘクター ②今年度の葉たばこ栽 自力での耕作が望 相談窓口の設置や の開発と加工施設 24年度の申

廃校利用

うか。また、継続農家

奨励品目を示してはど 葉たばこ農家に対し、

にも町独自の支援策が

流通については市場調

質問

①廃校舎の老朽

聞きながら推進する。 流により、消費者ニー 今後も関係者の意見を ズの把握に努めてきた。 査や首都圏生協との交

②雑穀サミットの成功

必要ではない

町長 ②加工、流通の推進を 検討していきたい。 合等と協議し、 ①たばこ耕作組

再質問

①廃作希望の

進めていく。 対策を

問 国の制度活用し廃校利用を プロジェクトチームにて検討

②文部科学省では廃校 るとしている。廃校舎 としての整備を支援す 舎の耐震化や備蓄倉庫 活用の考えはないか。 ないか。 情報を公開すべきでは 化調査結果を検証し、

小学校は、 音林、山内、 なった米田、 教育次長 円子小学校 1 晴高、 円子の各 廃校 観 لح

> 財産へ用途変更した。 倉庫として貸し出すた 学校体育館は飼料用米 していない。 断等の地震対策を実施 の体育館を除き耐震診 め、教育財産から普诵 岩手県は被災県であ 観音林小

②円子小学校体育館は 地 未定と報告している。 年までは、 元の社会体育施設 利用計画は

検討し、

再質問

していく。

聞きながら慎重に検討 る。円子小学校校舎と も多額の支出が伴うた 再利用を検討したい。 山内小学校は老朽化が 用できると思ってい 緊急避難場所として活 には耐震改修を行い 方法が見つかった場合 の各小学校施設は活用 を得ないと考えている。 激しく、取り壊さざる 改修にも取り壊しに 米田、晴高、 地元住民の意見を 観音林

理していく。

るべきものは調査し管 教育財産として管理す 途変更を行いながら、

応じて普通財産への用

教育次長

利用目的に

理すべきではない

か。

財産として管 校舎の活用を 効な利活用を検討する。 支援制度の活用も検討 る。施設の状況や国 沿った設備が必要であ 活用には 活用調査のプロジェク まえながら、廃校等利 しながら進めていく。 総務課長 チームを設置し、 地域住民の意見も踏 利用目的に 廃校舎の

るため廃校利用調査か

ら除外されている。昨



進すべきではないか。 産業化を行政主導で推 を活かし、雑穀の6次

首都圏との交流事業

前 泰 穗 議員



長寿祝い金 問 答 商品券は使いづらい、 商品券の利便性を高めてい 現金で <

質問 者世帯では使い勝手が 品券は単身世帯や高齢 支給されているが、商 長寿祝い金は商品券で 商店街から遠い 90歳到達者への

切るのは大変である。 現金との併用を考えて 地区では期限内に使い 町長 ら対応してまいりたい。 町民の意見を聞きなが 引き続き商品券で支給 工業の活性化のため、 健康福祉課長 したいと考えている。 町内商

券となるよう検討する。 より利便性の高い商品 商工会と協議し、

②予定価格が公表され

状況は。

広がっている。 噂が飛び交い、

はどうか。

入札事務 問 金額の見間違い、 体制を強化、 再発防止に努める チェック強化を

質問 動散布装置設置工事の 行された凍結防止剤自 ①9月29日に執

最低制限価格を下回っ の記載金額の桁が違い、 入札において、 落札者

> ②繰り上がりでの落札 入札に対する緊張感が 業者を落札者とした。 発覚した。当局は当該 ③入札書類のチェック ではなく再入札すべき ないのではないか。 業者を失格とし、2番 ではなかったのか。 目に入札額の低かった ていたことが落札後に

ないか。 体制を見直すべきでは

をおかけしたことをお 関係業者に多大な迷惑 総務課長 詫びする。 ならないミスであり、 ①あっては

安全確保のための工事 ない段階では、法律上 であり、早期の設置が する。冬期間の交通の きには相当に時間を要 ており、設計変更手続 入札は行わなかった。 求められることから再 契約が締結されてい

> ていないため、 権利義務関係が発生し ないと考えている。 問題は

強化を図り、 今後はチェック体制 町 に努める。 は責任を感じている。 ③今回のミスに 再発防止

根拠は。 再質問 番目に入札額に低かっ すべきだったと考えて た業者を落札者とした から話を聞き、 いる。入札終了後に2 関係者の方々 再入札

とから再入札を行わず、 特に問題ないという回 会に確認したところ 繰り上がりでの落札と り組みが求められるこ めのもので、早急な取 冬期間の安全確保のた いを参考に行い、 した。全国での取り扱 総務課長 この工事 町村

介護保険 問 計画改定による変更内容は

内容に変更はあるか。 二戸 計画が改定となるが、 介護保険料やサービス 質問 産廃処理場 地区介護保険事業 問 平成24年4月に

居宅系サービスは変更なし はない。 サービスに大きな変更 険料は現在算定作業中 健康福祉課長 である。当町の居住系 介護保

震災のがれき受け入れとの噂は そのような事実はない

質問 から許可を得たなどの を受け入れることで県 東日本大震災のがれき ついて、町民の間では 廃棄物処理場の建設に 早渡地区の産業

不安が 現在の る事前協議は1件もな 棄物の受け入れに関す ある。これまで災害廃 物の他市町村への搬出 うな事実はない。 町民生活課長 したという情報もない。 には事前協議が必要で 県が建設許可を出 そのよ 廃棄



ふれあい共食事業

谷地 多 門 議員

とが懸念される中、

基本条例 問 答 自治基本条例を設置しては 町民と意見交換し、

あるか。

②人口減少抑制

0)

条例を設置してはどう 組みとして、 行政改革の取り 自治基本

があり、 る。 が制定している。

町民との意見交換を行 掘り下げる必要があ 共通認識を深める必要 にあたっては町民との 時点で県内では5市 自治基本条例の制定 先進事例の研究と

町づくりの役割分担や のかを文章化したもの どのように決めていく 自治体の憲法とも の課題への対応や 自治基本条例は、 検討していく。

地域

言われている。 目的等も深く 11 月末 町 地域活性化につなげて いくのか。 助金制度をどのように と地域活動支援事業補 行政区活動交付金事業 ③今年度に創設された 勢や考え方は。

町長 環境づくりも進める。 や医療費助成により、 また、保育料の無料化 技術の習得などの人材 の雇用の場の創出と、 生かした食産業関係の 安心して子育てできる 育成の場を確保したい。 企業誘致により、若者 ①地域の特性を

質問

近い将来に町の

人口が1万人を切るこ

町づくり

問

若者の定住促進策はあるか

雇用拡大、子育て環境を整備

①若者の定住促進策は 下の3点について伺う。 以 姿 より、 ③少子高齢化の進行に 療費無料化、教育関係 ある。子育て支援、 増 にとどめる。 より人口減少を最小限 よる雇用の場の拡大に 産業振興や企業誘致に の負担軽減を図り 加を望めない状況で 医

するものである。これ 的な地域づくりを推進 政が対等な立場で役割 動交付金と地域活動支 進するため、 地域づくりをさらに推 協働の町づくりによる れまで取り組んできた 能が低下することなど の特性を生かした自主 分担して協力し、地域 を創設した。 援事業費補助金の制度 が懸念されている。こ 希薄化や相互扶助の機 地域の連帯感の 地域と行 行政区活

軽米は子育て環境日本-

目指しています

-の町を

化に努める。

は。 再質問 ②行政区活動交付金事 内でも最低水準にあ 補助金制度について、 業と地域活動支援事業 地区は0・38倍と県 率は0.65倍、 雇用拡大の具体策 ①県の求人倍

企業の誘致を行ってお まとまりかけてい ①食産業関連の

交流を図り、

地域活件

りや首都圏消費者との

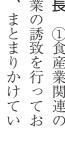
らの事業を活用するほ

るおそれはないか。 地域ごとに格差が生じ

花による景観づく

をいただきたいと思っ 持っていただき、 域活動支援事業交付金 2分の1を補助する地 ②地域の活動に対して 頑張っていく。 出という公約に向けて の産業も推進し、 人規模の雇用の場 て行っていく。 てや老人福祉と合わ るものもある。 より事業に関心を 10 内発 の創 0 型





降の検討材料とした

を見ながら、来年度以 ている。今年度の状況



松 浦 雄 議員



農業振興 問 答 水田区画整理の進捗状況は 県の予算縮小により計画遅延

質問 進捗状況は。 水田の区画整理事業の ①小軽米地区の

②小軽米地区の耕作面

備の受益者負担金を軽 放棄地も多い。圃場整 していることから耕作 在し、耕作者も高齢化 積は狭くあちこちに点

向は。 か。 の種子の確保は十分 ③来年度分の飼料用米 減すべきではないか。 戸別所得補償につ 来年度の国の動

町長 業を行っている。 業によって圃場整備事 中山間地域総合整備事 な集積が必要であり、 的な農業経営には面的 に分散している。近代 が山林原野で占められ、 部の農用地は山間部 ①当町は約8割

②圃場整備事業には地 ら、県と協議していく。 進捗状況を確認しなが びている。県営事業の 本事業も完了年度が延 係予算の縮小により、 しかし、 県の農業関

> 県が30%、 受益者負担金も発生す 考えている。河川改修 変えることは難しいと 受益者が5%となって により軽減を図ってい や育苗施設の用地代金 おり、この負担区分を 負担区分は国が55% る。この事業における 元の合意が必須であり、 町 が 10 %

ている。 量を申し入れており、 得補償は、農林水産省 ③平成24年度の戸別所 十分対応できると考え して今年度当初から増 手県種苗センターに対 た。種子を供給する岩 みに対し若干不足し ては、今年度は申し込 飼料用米の種子につい る地区もある。 の予算を要求している。 では平成23年度と同額

再質問 設に対する受益者負担 本事業では施

金はあるか。

る。これらには受益者 化施設を整備予定であ 内城では農道を、 負担は発生しない。 水地区では農道と活性 産業振興課長 高家、 大清

②小軽米地区活性化拠 り軽減された受益者負 再質問 点施設を建設願いたい 担金の金額は。 ①他事業によ

れる。 め、 よって額が変動するた なっている。事業費に 5 区の受益者負担金は約 まで実施している3地 われているものと思わ 産業振興課長 万円から8万円と この範囲内で支払 ①これ

町 含めて検討したい。 長 ②地元の要望も

少子高齢化

問 若者定住のため町有地の分譲を 他の事例を研究、

活用を検討

だら宅地を無料で差し 質問 どの考えはない ムを建て、10年間住ん に、「軽米にマイホー のため、町有地を活用 上げます」とホーム した宅地開発、 若い夫婦世帯を対象 若者の定住促進 か。 分譲な

ために若い人材を集 してはどうか。 地元起業者を育てる 起業創造塾を開催

発信してはどうか。

ページに載せ、全国に

町 長 れる。 を研究し、 者世帯の増加も考えら として必要性は感じて の活用を検討する。 ある。若者の定住対策 託など、形態は多様で 宅のあっせん制度は自 されており、宅地や住 いるが、核家族や高齢 治体直営や民間への委 定住促進対策が打ち出 他市町村の事 全国の自治体で 遊休町有 例



大清水地区の水田区画整理事業

平成23年度議員管外視察研 修 レ ポ 1

1

事

町は議会基本条例による議会の活性化です。 伝統的建造物群の保存地区です。上勝町では彩事業とごみゼロ宣言を、宇多津 研究を行うため、議員管外視察研修を行いました。11月20日から22日までの3 産業振興等によるまちおこしと議会の活性化をテーマに、先進事例の調査、 徳島県美馬市、 上勝町、香川県宇多津町を視察しました。美馬市は重要



は肥沃な土壌を生み

そのため、川の流域

氾濫と洪水を繰り返し の異名を持つ吉野川は ていました。 暴れ川「四国三郎

報告

泉

Щ

優

議員

その地の利を生かし てきました。 大集産地として発展し 脇町は阿波藍の

妻壁の横に張り出した

袖壁を「うだつ」と言

当時の面影を伝える

います。

と接する二階の壁に、 葺き、 なったと言われる「う がらない」の語源に ことわざ「うだつがあ 藍豪商の家々は、 大壁作りで隣家

> という証でもありまし うで、このうだつを上 には大金がかかったよ て成功した、儲かった_ げることが「商家とし

き、壁は粘土作りの大 たので屋根は本瓦葺 ていました。 難防止の役目を果たし うだつなど、防火や盗 火災を一番心配してい また、当時の豪商は 妻壁、むしこ窓、

りましたが、 当時の栄華が偲ばれま が、まさに蔵造りで、 豪商の家並みすべて 帰り道に裏手に回 壁を覆っ

だつ」と呼ばれる火よ

け壁を設けています。

妻壁の横に張り出した袖壁「うだつ」

「うだつ」は、火よけ壁とし て防火の役目をし

このうだつをつくる 衰を思うばかりでした。 その保存の難しさと時 らまった廃墟などあり、 ルーシート、草木がか たさびた波トタン、 の無情、 時代の栄枯盛

場合には、縄文遺跡や などがあります。 内の茅葺きの原風景、 観、風景などを考えた いものはありますが 竹谷袋の全体農村風景 レンガの建物群、 ていきたい町並みや景 それぞれ個々には さて、軽米町で残し 戸草

徳島県美馬市脇町

ました。 課題は多いと感じてき 建物が点在しているた め、町並みとはいえず、

上勝町

H)

250円程度で全国44

市場に出荷しています。

320種類、

1パック

村連合」(全国7町村加盟)も設立しました。 けるよう努力しています。日本で初めて、「日本で最も美しい 上勝町では小さくても輝くオンリーワンを持つ農山村であり続 と高齢化が同時進行している四国で1番小さな町です。しかし、 落が点在しています。人口約2千人、高齢化率49・5~1、 で大部分が山地で標高100㍍から700㍍の間に大小5の集 徳島県上勝町は、総面積約110平方*。 (軽米町の半分弱 過疎

っぱで2億6千

報告 前 田 泰 穗 議員

を出荷しておばあちゃ として出される葉っぱ んたちが2億6千万円 料理の「つまもの」 ほとんどのミカンが枯 猛烈な寒波に襲われ、 月に氷点下13度という を売り上げています。

上勝町は昭和5年2

町づくり、 若者定住」と位置づ の課題を「次代を担う これを契機として、 農家はもちろん、 町の活性化

ていただきました

上勝町長の笠松氏自ら、長年取り組まれた「まちづくり」を語っ

ました。

れるという被害に遭い

す。 農協、 町の誇りとなっていま 業の葉っぱビジネスが 生懸命取り組んだ結 彩(いろどり)事 町、 普及所等が

した物で、 まもの」として商品化 の花などを料理の 南天、椿、 の葉っぱや梅、 彩とは、もみじや柿 笹の葉など 現在では 桜、

> ます。 ちゃんからのスタート の4分の1にあたる では、平均70歳、 でしたが、26年目の今 です。4人の 者でも取り扱える商材 麗であり、 194軒が仕事してい これらは、 女性や高齢 軽量で綺 おば 町 あ

100万円です。 もあり、 収1千万円を稼ぐ農家 供給もでき、中には年 なく、品質も良く安定 はハウス栽培も珍しく 商品の調達は、 1軒平均では

ます。 協、第3セクター「い となって運営されてい ろどり」の3社が一体 彩事業は、農家、

単価や出荷数量などの で分析し、農家へ伝達 データを「いろどり」 農協で収集した販売

集しています。

味のある若い人材を募

りを行っています。 的に導入した仕組み作 クス、パソコンを積極 注業務を効率化するた します。また出荷や受 分析して翌日の生産量 や品目の選定の目安に します。農家はこれ 防災無線やファッ

内で最下位に」「過疎 た」「元気な人が増え が取れるようになっ 始めています。「お金 になった」などです。 ン、Iターンの町に」 いろいろな効果が現 高齢化の町がUター た」「老人医療費が県 「荒れた杉林が桃源 視察が多くなった」 葉っぱビジネスで、

少ないことです。 事業」等、全国から興 どりインターンシップ 名度は高いが後継者が 者育成のために「いろ 課題もあります。 知

ごみゼロ宣 H٦

中 村 光 夫 議員

せん。 宣言を行い、ゴミの再 み処理の職員もありま も、ごみ収集車も、 上勝町では、ごみゼ (ゼロ・ウェイスト) 勝町には 埋め立て処分を 再資源化を進 焼却炉

町に一つあるゴミス

利用、

なくす最善の努力をす るものです。 め、2020年までに

務局長からきめ細かい説明を受けました 円で運搬してくれます。 バー人材センターが5 行けない人には、シル 品を陳列し、 など、まだ使える不要 ゴミを地域資源活用 (1袋45以) 525 衣類や食器、 無料で持

に還しています。 の購入補助により、 トや電動生ゴミ処理機 量各家庭で堆肥化 生ゴミ以外のごみは、 生ゴミは、 コンポ し土 全 ス

上

が世話してくれます。 受け入れし、シルバー 時半から午後2時まで に分別します。午前7 自で持ち込み、 テーションに町民が各 人材センターの作業員 34種類

自分でごみを持って

ち帰ってもらいます。

また、

補助額を上げ

主な特徴は、

NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミ・

ばなりません。 ることから始めなけれ 上勝町だからではな でカルチャーショック く、軽米町でも、でき を受けました。小さな 私たちは、この研修



34種類に分別します

ります。 数カ所に設置し、 クル率の向上につなが 体制をつくればリサイ でもごみを持ち込める ごみステーションを いい

高めることも必要です。 ゴミ処理機の普及率を て少額な自己負担で生 廃校利用で、 不要品

陳列も考えられます。 指したいものです。 方法で、ごみゼロを目 軽米らしいごみ減量

本 田 例

秀

議員

川県内の町村では初め 宇多津町議会は、 香

て、議会基本条例を制

選択し、 と同様に、自立の道を 定されました。 宇多津町は、軽米町 面積約8平

宇多津町議会議員と一緒に

めています。 参加」

町づくり推進のため 議員数は10名と少数に 町民との協調のもと、 創意と工夫によって、 方言、人口約1万8千 ように感じられました。 た議会を目指している に、より町民に開かれ もかかわらず、 人の町ですが、 宇多津町議会基本条 町議会 自らの

例は、「議会と議員の 会運営の基本事項を定 公正性、透明性と町民 」並びに「議会の など、必要な議 町民と を目指す意味でも、 例設置を考える時期に 揮しながら、 かと実感しました。 来ているのではとな

です。 明確にするため、 議論並びに審議論点を 民に分かりやすい議会 議会報告会の設置や町 の意見交換の場である 答方式の導入と行政 の反問権の付与など 問

きないことです。 議員に対して、問い返 権の付与は、執行部で して質問ができること ある町長や課長などが 特に、行政への反問 軽米町議会ではで

のもと、地方公共団体 上を図り、二元代表制 近な存在としての議会 行の監視機能を十分発 の立法機能及び事務執 議員としての資質の向 をたどっております。 ますます複雑化の一途 近年、社会情勢等も 町民の身

内線326

議会の動き

議会は、定例会や臨時会のほかにもさま ざまな活動を行っています。主な動きを お知らせします。

11月1~28日 地域懇談会(12日間·13会場)

3日 第5回芝桜植栽・第28回グリーン デー

7日 カシオペア連邦議会議員協議会総会

9 A 西和賀町議会視察研修

10日 軽米町交通安全推進大会

10日 軽米中学校公開研究会

13日 大震災と原子力・再牛可能エネル ギーを考えるシンポジウム

北部地区議長会視察研修・政務調 14~16H

査会・議長全国大会

17日 議会運営委員会

18日 第6回町議会臨時会

20~22 🖯 議員管外視察研修

> 24 FI 町村議会議員研修会

24_H 市町村重点要望

25_H 県立軽米病院地域懇談会

29~30 A 町村議会広報担当者研修会

12月1日 議会運営委員会

> 3 🗄 在京軽米会総会

4日 交通安全協会軽米·南郷合同研修

8~21日 第7回軽米町議会定例会

8日 第5回全員協議会

さるなしワインを楽しむ会 9 A

11日 老人クラブ芸能大会

21日 第6回全員協議会

22 🖯 寿大学修了式



北部地区議長会視察研修(山梨県都留市)

1月3日 消防団出初式

> 4 A 新春まちづくり交賀会

12 A 岩手建設業協会二戸支部新年交賀会

第49回知事を囲む懇談会 13 A

20 F 二戸法人会新春経済講演会

首都圏消費者との1月交流ツアー 21 🖯

24 🖯 議会運営委員会

24 FI 軽米町キャリア教育推進フォーラム

25 🖯 第8回軽米町議会臨時会

25 A 第5回議会報編集委員会

26⊟ カシオペア青年会議所総会・新年会

27_H 軽米町建友会新年会

30 ⊟ 岩手国体準備委員会第5回総会

今月号から議会報

登記促進委員会 31 ⊟

した。

昨

年末、

花巻市

しくお願いします。 と思いますので、

議会報編集委員会

記を書くことになり 委員会が交代で編集後

Í

づくりに頑張りた

を取り入れた議

われた議会報

の研

初

8

て出

席

ま 修会 で行

委員長

上

岩

紀

男

委 員

委 前 細 Ш 泉 長 岩 地 本 山 田

満 多 幸 泰 紀 雄門男優 男 穗

松

浦

参考になる

過ごしでしょうか。 寒い 皆さん、 H が続 元気で 7

お ま ことば 議会報の重要さを改 かりでしたが

て認識

いたしました。

今後とも

町

民